

事 務 連 絡
令和 8 年 1 0 月 9 日

都道府県トラック協会
専務理事 殿

公益社団法人全日本トラック協会
交通・環境部

**令和 8 年熊本地震にかかる自家用自動車の有償運送の取扱いについて
(延長)**

平素は当協会の業務運営に種々ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

表記につきまして、令和 8 年 8 月 3 日付にて国交省より発出された「令和 8 年熊本地震の復旧に必要な資材等の運送にかかる道路運送法第 7 8 条第 1 号の適用について」、令和 8 年 9 月 3 0 日まで認めることとしておりましたが、被災地域における復旧の状況等を勘案し、期限を令和 8 年 1 0 月 3 1 日まで延長することとする旨、発出されました。

つきましては、貴協会におかれましても本趣旨をご理解のうえ、傘下の会員事業者に対する周知をお願い申し上げます。

以上

(本件に関する問い合わせ先)
(公社) 全日本トラック協会 交通・環境部 電話：03-3354-1045

事 務 連 絡

令和8年9月30日

関係団体の長 殿

物流・自動車局 貨物流通事業課長

「令和8年熊本地震の復旧に必要な資材等の運送に係る
道路運送法第78条第1号の適用について」の適用期限の延長について

標記について、別添のとおり九州運輸局自動車交通部長あて事務連絡を発出したので、この旨
了知されるとともに、傘下会員に対し周知方願います。

【問い合わせ先】

九州運輸局自動車交通部貨物課 （直通）092-472-2528

事 務 連 絡

令和8年9月30日

九州運輸局 自動車交通部長 殿

物流・自動車局 貨物流通事業課長

「令和8年熊本地震の復旧に必要な資材等の運送に係る
道路運送法第78条第1号の適用について」の適用期限の延長について

令和8年8月3日付け事務連絡「令和8年熊本地震の復旧に必要な資材等の運送に係る道路運送法第78条第1号の適用について」において、道路運送法（昭和26年法律第183号。以下「法」という。）第78条第1号の適用は、令和8年9月30日まで認めることとしていたが、被災地域における復旧の状況等を勘案し、期限を令和8年10月31日まで延長することとする。

なお、法第78条第1号の適用に当たっては、引き続き、相当の緊急性や必要性が認められることが必要となるので、事務処理に遺漏のないよう取り計らわれない。

事 務 連 絡
令和 8 年 8 月 3 日

関係団体の長 殿

物流・自動車局 貨物流通事業課長

令和 8 年熊本地震の復旧に必要な資材等の運送に係る
道路運送法第 78 条第 1 号の適用について

標記について、別添のとおり九州運輸局自動車交通部長あて事務連絡を発出したので、この旨
了知されるとともに、傘下会員に対し周知方願います。

【問い合わせ先】

九州運輸局自動車交通部貨物課 （直通）092-472-2528

事 務 連 絡
令和 8 年 8 月 3 日

九州運輸局 自動車交通部長 殿

物流・自動車局 貨物流通事業課長

令和 8 年熊本地震の復旧に必要な資材等の運送に係る
道路運送法第 78 条第 1 号の適用について

平時においては、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する場合には、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）に基づく許可等を必要としている。他方、道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号。以下「法」という。）第 78 条第 1 号により、災害のため緊急を要するときには、自家用自動車を使用した有償での貨物運送が例外的に認められているところである。

令和 8 年熊本地震の被災地域の復旧を迅速かつ確実に進めるために必要となる法第 78 条第 1 号の適用の可否については、下記のとおり取り扱うこととしたので、事務処理に遺漏のないよう取り計らわれない。

記

令和 8 年熊本地震の被災地域の復旧を迅速かつ確実に進めるために必要となる法第 78 条第 1 号の適用の可否については、個別具体の事案ごとに、その緊急性、必要性等を踏まえ、原則として、九州運輸局自動車交通部貨物課において判断するものとするが、判断が困難な場合等については、必要に応じて、物流・自動車局貨物流通事業課に相談の上で、判断するものとする。

法第 78 条第 1 号の適用に当たっては、貨物自動車運送事業者のみでは、被災地域におけるがれきの撤去やインフラの補修等の復旧作業に必要な資材等の輸送を担うことができず、当該作業に甚大な影響を及ぼすおそれがあるなど、相当の緊急性や必要性が認められることが必要となる。したがって、その判断に当たっては、他の貨物自動車運送事業者の状況や、当該運送が復旧作業に必要な資材等の輸送を目的としたものであるか等の事情を聴取し、個別に判断されたい。

また、上記に係る法第 78 条第 1 号の適用については、令和 8 年 9 月 30 日まで認めることとし、今後、被害の状況等を踏まえて、必要に応じて延長することとする。